

行われた質疑から

予算審査特別委員会

平成24年第 Ⅲ臨時会では、24年度予算の審査を行いました。予算審査の方法は、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会（小野幸宣委員長、新田久治副委員長）を置き、15日から21日までの Ⅲ間で審査し、いずれも原案どおり可決すべきものと決定しました。主な質疑の内容を掲載します。

総務部門

質問 市役所本庁舎、前沢総合支所及び胆沢総合支所庁舎の耐震診断はどうなっているのか。



築33年を向える奥州市役所

答弁 本庁舎は昨年11月に、外観と簡易な構造について調査に入っており、現在報告書をまとめている。総合支所については未実施であり、早急に検討していきたい。

質問 衣川総合支所庁舎は、今後どのような方向性で検討されているのか。また、いつまでに結論を出すのか。

答弁 基本的には建設の方向で検討している。結論は平成24年12月を目途

として、区民など関係者の意見を聞きながら、急ぐものの慎重を期していきたい。

質問 第2次行財政改革大綱実施計画による取り組み項目数はいくつあり、また、その効果額はいくらになるのか。

答弁 現在の取り組み項目数は102項目で、効果額は47億円前後になるものと見込んでいる。

質問 市立保育園における保育士の正職員率が40%という状況の中にいて、民間委託は検討していないのか。

答弁 他でうまくいっているから当市でもうまくいくという話ではない。また、子育てや教育は収益だけで論ずるものではないと考える。慎重に検討していきたい。

質問 財政計画の大きな考え方として「選択と集中」としているが、象徴的に表すものは何か。

答弁 24年度の予算化に

あたり次の5点を柱とした。①市民協働事業の推進、②震災復興、③土地開発公社債務の解消、④雇用創出と企業支援、⑤小中学校の適正規模による再編。

質問 市内バス事業における運賃体系を統一するとしていたが、どうなっているのか。

答弁 現在検討しているところだが、速やかに結論が出せない状況である。案を早速取りまとめ、市民に対する丁寧な説明と理解を求めてまいりたい。

質問 官民協働型政策提言組織（シンクタンク）の構成メンバーに変更があるのか。

答弁 現在のメンバーには「行革」と「医療」の提言をお願いしており、既に「行革」は終了し、3月末を目途に「医療」の提言をもらうこととしている。これが終了し次の項目に移る時点で、その道に精通した方に改めて委嘱す

ることとし、メンバーを変更したい。

質問 協働のまちづくり交付金の各地区の使途状況はどのようになっているのか。また、今後どのように公表していくのか。

答弁 1月末現在、市内30地区中25地区から、171事業、5239万円の申請が出ている。今後、一覧にしたものを公表していきたい。

質問 病院等に入院していて投票所に行けない方の不在者投票は、どのような仕組みになっているのか。

答弁 基本的には、50床以上のベッド数がある病院等を県の選挙管理委員会が不在者投票場所として指定しており、入院している方の請求に基づいて投票する仕組みになっている。なお、50床未満についても特例として認める場合もあるとしている。

教育厚生部門

質問 中学生海外派遣事業は子どもたちにとって大きな経験となる。金ケ崎町は15名派遣しているが、24年度奥州市は21人の予定である。増員すべきでないか。



中学生海外派遣事業(オーストラリア)

答弁 予算の問題もあるが、子どもたちが国際的視野を持って、様々な経験を積むことは大事であるので、今後考えていきたい。

質問 奥州市として「教育広報」を発行する考えはないか。

答弁 各学校のホームページや教育研究所報などでお知らせしているが、